

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人愛光会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県糸島市有田 912-4

(3) 設立認可年月日 平成元年7月31日

(4) 設立登記年月日 平成元年8月4日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	蒲地 徹	
理 事	西川 朋希	
同	西川 加奈	
同	酒井 憲見	原田病院管理者
同	八板 英道	けご病院管理者
監 事	中尾 潤一	

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	原田病院	福岡県糸島市有田 912-4	療養病床 101床 [医療保険 101床] [介護保険 床]
病院	けご病院	福岡市中央区警固一丁目 14 番 8 号	一般病床 40床 [医療保険 40床]

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

なし

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年5月25日 令和2年度決算の決定

令和3年12月1日 けご病院の所在地および名称の変更、定款の変更

令和4年3月31日 令和4年度の事業計画及び収支予算の決定

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注）1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

- (9) その他

なし

様式 2

法人名 医療法人 愛光会※医療法人整理番号 00482所在地 福岡県糸島市有田912-4

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額	1,329,701 千円
2. 負 債 額	89,183 千円
3. 純 資 産 額	1,240,518 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	902,102
B 固 定 資 産	427,599
C 資 産 合 計 (A + B)	1,329,701
D 負 債 合 計	89,183
E 純 資 産 (C - D)	1,240,518

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))建 物 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-1

法人名 医療法人 愛光会

※医療法人整理番号 10482

所在地 福岡県糸島市有田912-4

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	902,102	I 流 動 負 債	88,027
現金及び預金	562,593	支払手形	0
未収金	173,958	買掛金	9,508
たな卸資産	1,046	短期借入金	0
前払費用	3,407	未払金	0
立替金	165	未払費用	68,742
未収入金	390	未払法人税等	382
預け金	160,488	未払消費税等	1,657
その他の流動資産	55	繰延税金負債	0
II 固 定 資 産	427,599	借入金	38
1 有 形 固 定 資 産	299,556	預り金	7,700
建物	122,273		
構築物	4,013		
医療用器械備品	7,261		
その他の器械備品	13,605	II 固 定 負 債	1,156
車両及び船舶	376	リース未払金	1,156
土地	148,602		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	3,426		
2 無 形 固 定 資 産	3,712		
電話加入権	146	負債合計	89,183
ソフトウェア	3,566		
その他の無形固定資産		純資産の部	
3 そ の 他 の 資 産	124,331	科 目	金 額
出資金	100	I 出 資 金	48,745
投資有価証券	63,759	II 積 立 金	1,191,773
保険積立金	58,201	利益準備金	91,773
長期貸付金	0	別途積立金	1,100,000
保証金・敷金	1,421	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	0		
繰延資産	850		
その他の固定資産	0	純資産合計	1,240,518
資産合計	1,329,701	負債・純資産合計	1,329,701

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人 愛光会
所在地 福岡県糸島市有田912-4

※医療法人整理番号 00482

損 益 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	1,127,449
2 事業費用	
(1)事業費	1,129,937
(2)本部費	0
本来業務事業利益	△ 2,488
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
収益業務事業利益	0
事業利益	△ 2,488
II 事業外収益	
受取利息	1,451
その他の事業外収益	9,022
III 事業外費用	
支払利息	0
その他の事業外費用	430
経常利益	7,555
IV 特別利益	
固定資産売却益	0
修繕引当金戻入	0
その他の特別利益	2,558
V 特別損失	
固定資産売却損	0
その他の特別損失	0
税引前当期純利益	10,113
法人税・住民税及び事業税	593
法人税等調整額	0
当期純利益	9,520

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 愛光会
所在地 福岡県糸島市有田912-4

※医療法人監理番号 00482

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 愛光会
理事長 蒲地 徹 殿

私は、医療法人愛光会の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年5月26日

医療法人 愛光会

監事 中尾 潤一